様式第１号（第６条関係）

阿武町中小企業等デジタル化事業補助金交付申請書兼請求書

年　　月　　日

阿 武 町 長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者：

（法人名または屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代　表　者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所住所：

（個人事業主の場合は自宅住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

阿武町中小企業等デジタル化事業補助金の交付を受けたいので、阿武町中小企業等デジタル化事業補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

また、交付決定された補助金は下記の指定口座に振り込んで頂きますよう請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助年度 | 年度 |
| 補助事業実施期間 | 着手　　　　　　　　年　　月　　日から完了　　　　　　　　年　　月　　日まで |
| 補助事業の内容 | 該当する内容にチェックをしてください。[ ] キャッシュレス決済、セキュリティ管理、勤怠管理及びＷＥＢ会議等生産性の向上に係るＩＴツールの導入[ ] ＥＣサイトの開設及びオンラインショップ、オンラインモール出店[ ] オンライン上で商品やサービスを紹介するために必要となるＷＥＢサイトの作成及びリニューアル[ ] 動画コンテンツの作成及びリニューアル[ ] ＩＴツールの導入におけるコンサルティング、導入設定、マニュアル作成及び研修等[ ] その他町長が必要と認めるもの |
| 補助対象経費 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請金額 | 金　　　　　　　　　　円　（補助対象経費の1/2。上限20万円） |

添付書類

　（１）デジタル技術を活用した事業の内容を示す書類

　（２）補助対象経費の内訳を示す書類

　（３）法人は事業所の所在地、個人は住所及び事業場の確認できる書類

　　　　（法人登記、法人税申告書、確定申告書、住民票等いずれか）

　（４）誓約書（様式第２号）

　（５）その他町長が必要と認める書類

振込先（※申請者の口座であること）

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行・信用金庫・農協・漁協 |
| 支店・支所・出張所 |
| 預金種別 | １．普通　　　２．当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人（カタカナで記入） |  |

様式第２号（第６条関係）

誓　　約　　書

私は、阿武町中小企業等デジタル化事業補助金の交付の申請にあたり、下記の事項について、その全てを満たすことを誓約します。また、申請後において、下記の事項に反する事実が判明したとき、又は反する事態になったときは、速やかに貴職宛てに申し出るとともに、阿武町が行う措置について何ら異議のないことを誓約します。

記

１　補助金の交付を申請する事業は、デジタル技術を活用し経営の効率化及び生産性の向上を図るものです。

２　今後も町内で継続して事業を営む意志があります。

３　町税等町に支払うべき債務の滞納はありません。

４　申請した事業に国や県等、他の補助金を活用していません。

５　阿武町中小企業等デジタル化援事業補助金交付要綱に違反したとき、又は補助金の申請に偽りその他不正行為があったとき、その他町長が補助金の交付決定を取り消す必要があると認めたときは、補助金を返還します。

６　阿武町中小企業等デジタル化事業補助金交付要綱の趣旨を理解した上で補助金の交付を申請し、この申請書及び添付書類に記載の事項について事実に相違ありません。

７　申請内容の確認を行うため必要があると町長が認めるときは、町長が他の補助制度等の活用状況、町税等の納付状況、住民基本台帳の記載事項等について調査し、又は関係機関に情報の提供を求めることについて、同意します。

８　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を営む者ではありません。

９　自己又は自社若しくは自社の役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団若しくは同条第６号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有している者ではありません。

　　　　　　年　　月　　日

　　阿 武 町 長　様

申請者名

個人の署名又は法人代表者の署名